

2020 年版 国民春闘・神奈川版資料 (ビクトリーマップ)

1. はじめに.....	1
2. 神奈川版ビクトリーマップの概要 (100 連結企業)	4
3. 労働者 1 人あたりの内部留保額番付：幕内（神奈川春場所）	5
4. 県内主要 100 連結企業の業種別・従業員数・内部留保額等.....	6
5. 神奈川県内に事業所のある主要 100 連結企業の 従業員数・県内従業員数・内部留保額・株主配当額	7～10

編集・発行

2019 年 12 月

神奈川県労働組合総連合

かながわ産業労働調査センター

TEL 045-212-5855

TEL 045-662-9839

はじめに

2020 年は神奈川労連結成 30 年の年です。この間、全労連、神奈川労連等の奮闘にもかかわらず、日本は経済（GDP）成長が止まり、賃金が上がらない国になってしまいました。

OECD の調査では、時間当たりの賃金が過去 21 年間（1997 年～2018 年）で、主要国の中で日本は唯一マイナス（-8%）で、ドイツ 59%、フランス 69%、アメリカ 82%、イギリス 93%、韓国 167%増です。

国民 1 人当たりの GDP は 2000 年には日本は世界で 2 番 38,536US\$でしたが、2018 年には 39,306 US\$で世界 26 位に下がってしまいました。この間アメリカは 36,318⇒62,606 US\$、イギリス 28,044⇒42,588 US\$、ドイツ 24,004⇒48,264 US\$、韓国 11,948⇒31,364 US\$になっています。

これらの実態を広く労働者・国民に知らせ、労働者の賃金を大幅に引き上げることが、国や自治体の税収を上げ、経済的理由で結婚しない若者や、希望するだけ子供を作らない夫婦を減らし、少子化に歯止めをかけることにつながります。

世界的にも格差と貧困の広がりが大きな問題となり、最低賃金の大幅引き上げ、時給 15 DOLLAR（ドル）の運動も広がっています。日本でも全労連・各地方労連の生計費調査の取組や神奈川労連が行った、現行最賃水準は最賃法と憲法 25 条違反と訴えた最賃裁判等により、全国一律最低賃金法制定と時給 1500 円の世論と運動も始まり始めています。

役員報酬や株主配当、そして内部留保のため込みを年々増やしている大企業への批判も強まっています。研究者たちからも内部留保に課税すべきなどの声も広がっています。

日本でも中小企業者と連携を強めながら、国や自治体に中小企業支援を抜本的に強めさせ、賃金底上げを目指して、目に見える、メリハリのある春闘が求められています。

働き方改革や入管法の改悪による低賃金で無権利な外国人労働者の活用など許さず、外国人労働者も含めて、SDGS でも定められているすべての労働者にディーセントワーク（働きがいのある人間らしい労働）を保障させ、8 時間働けばまともに暮らせる賃金を受け取れる社会、過労死・過労自死、パワハラ・セクハラのない職場・社会目指して 2020 春闘大いにたたかおうではありませんか。

また 2020 春闘は憲法改悪ストップ、安倍政権打倒の春闘、市民と野党の共闘を強める春闘でもあります。

神奈川労連・春闘共闘がすすめている要求アンケートにも積極的に取り組み、多くの未組織労働者とも連携を強め全労働者の賃金闘争・春闘を再構築していくために、奮闘しましょう。

そのためには以前から神奈川労連が掲げている年齢ポイントごとの生計費を基準とした最低賃金（18 歳 20 万円、30 歳 30 万円、35 歳 35 万円など）にも本格的に取り組んでいくことが重要です。

個別企業での賃上げ春闘と全労働者の社会的賃上を目指した国民春闘の前進のために、このビクトリーマップが役立つことを期待しています。

今年の特徴

1. 今年の神奈川のビクトリーマップで対象としたのは、県内に 500 名以上の労働者のいる企業で、財務諸表の入手可能な 100 社で昨年に比べ 5 社減っています。

今回は県内従業員数が 500 人以下になったため以下の 9 社が外れました。

サカタのタネ、三菱化工機、京セラ、富士電機、IHI、キーパー、キタムラ、三城、野村総研

その代わりに以下の飲食のチェーンストア 4 社を加えて 100 社としました。

日本マクドナルドH、ゼンショーH、ロイヤルH、すかいらーくH

この 4 社を含め、商業分野で県内従業員数がわからない企業については、連結従業員数＋平均臨時雇用者数の 10%を県内従業員数としました（***をつけたところ）。

*を付けた企業では県内従業員数は連結従業員数の 10%、**は同じく 20%としました。

運輸・倉庫業種では県内従業員数について、相鉄 H は連結従業員数のほぼ 100%、京浜急行電鉄は 3 分の 1、東京急行電鉄は 5 分の 1、小田急電鉄は 2 分の 1 としました。

今年から平均臨時雇用者数も掲載するようにしました。

外資系の日本 IBM などは、財務諸表が非公開のため載せていません。

2. 2019 年 3 月決算等では、**従業員数**は全体では 73,866 人(1.61%)増の 4,663,343 人でした。県内では 13,315 人増の 364,528 人でしたが、事業所ごとの従業員数を記していない企業が増えており、推定値を用いていますので正確ではありません。

業種別では、12 業種が増やしています。5,000 人以上増やしているのが、化学・医薬品（9 社）23,535 人、情報通信(5 社)22,170 人、鉄鋼・非鉄・金属(7 社)20,452 人、商業(11 社)14,756 人、運輸・倉庫(8 社)13,801 人、輸送機（10 社）6,709 人の 6 業種です。

減らしているのが、電機（18 社）31,464 人、精密・諸工業（3 社）8,047 人、電力・ガス（2 社）869 人の 3 業種です。

個別企業として 5,000 人以上削減しているのは東芝 12,561 人、日立製作所 11,334、富士通 8,227 人、富士フィルム 5,407 人、リコー 5,215 人の 5 社。他にソニー 2,900 人、キヤノン 2,720 人、パナソニック 2,274 人の 3 社が 1,000 人以上減らしています。

5,000 人以上増やしているのは武田薬品工業 22,384 人、日本電信電話 20,818 人、住友電気工業 17,663 人、ヤマト H12,029 人、イオン 8,593 人の 6 社が増やし、他に 17 社が 1,000 人以上増やしています（企業買収なども含む）。

3. **内部留保**は 98 兆 3298 億円で、1 年間に 3 兆 2205 億円(3.39%)増やしています。従業員 1 人当たりでは 63 万円増やし、2,107 万円になっています。

業種別では減らしたのは、情報通信(5 社)6,771 億円(6.9%)、輸送機(10 社)2,719 億円(2.8%)、建設(5 社)2,109 億円(1.5%)、金融(4 社)1,856 億円(7.7%)、サービス娯楽等(2 社)1,747 億円(1.7%)の 5 業種、他の 10 業種は増やしています。特に電機（18 社）18,067 億円 11.1%、化学・医薬品（9 社）9,868 億円 12.2%、電力・ガス（2 社）6351 億円 19.1%、機械(7 社)1,825 億円 11.1%と 10%以上も増やしています。

個別企業では 1 年間に 1,000 億円以上増やしたところは、東芝 8,839 億円、ソニー 7,969 億円、武田薬品工業 6,290 億円、東京電力 5,984 億円、富士通 3,732 億円、JX・H2,420 億円、東日本旅客鉄道 1,923 億円、セブン&アイ 1,628 億円、JFE・H1,038 億円、キヤノン 1,000 億円の 10 社です。

逆に 1,000 億円以上減らしたのは日本電信電話 7,179 億円、日立製作所 2,476 億円、関電工 2,302 億円、三菱重工業 2,177 億円、日産自動車 1,971 億円、日本郵政 1,751 億円、千代田化工 1,509 億円、SOMPO・H1,486 億円、イオン 1,425 億円、日本電気 1,311 億円の 10 社です。

全体で 71 社が内部留保を増やし、29 社が減らしています。

1 人あたりの内部留保額は、業種別では福島原発事故の影響にもかかわらず、電力・ガス(2 社)が 6,862 万円、次いでサービス娯楽等(2 社)4,270 万円、化学・医薬品(9 社)3,692 億円、情報通信（5 社）3,241 円、輸送車(10 社)2,955 億円、となっています。企業別は番付参照。

4. **経常利益**は今年度は 7 業種で増、8 業種で減、全体では前年比 2,536 億円減となっています。

業種別では精密・諸工業（3 社）2,189 億円増など。減らしたのは、建設(5 社)2,721 億円、輸送業(10 社)1,652 億円などです。

個別企業 2 社で赤字、98 社は黒字でした。日本電信電話とソニーは 1 兆円以上の利益を上げています。

5. **株主配当**は、ここでは親会社単体のみを掲載しました。日本電信電話 3,511 億円、武田薬品

工業 2,817 億円、日産自動車 2,406 億円、日本郵政 2,250 億円、キヤノン 2,134 億円、ブリヂストン 1,218 億円の 6 社が千億円以上配当し、無配が 3 社。2 生命保険会社を除き、98 社合計で 2 兆 8,758 億円（前年比 3,657 億円 14.6%増）の株主配当を行っています。親会社分だけでも株主配当を全連結従業員に回せば、98 社の従業員 1 人当たり 62.8 万円支給が可能です。「平均臨時雇用者」を加えても 50.3 万円支給できます。役員報酬も日産のカルロス・ゴーンなど莫大な額が支払われています。

6. この 100 社の労働者すべてに 1 万円賃上げ（ボーナスは夏冬で 5 ヶ月とする）するためには、たった 0.8%の内部留保を取り崩すだけで可能です。3 万円でも 2.5%にすぎません。「平均臨時雇用者」を加えても 1 万円なら 1.0%、3 万円なら 3.1%です。

7. 仮に 100 社の県内労働者 36 万 5 千人に 1 万円賃上げ（ボーナスは夏冬で 5 ヶ月とする）したとすると県内経済への波及効果・生産誘発額は総額 572 億円となります。県内全労働者 496 万人に 1 万円賃上げしたとすると、生産誘発額は総額 7,790 億円となります。3 万円ならばそれぞれ 3 倍の額になります。

活用資料と内容説明など

1. 活用した資料はインターネットの EDINET のホームページで検索した有価証券報告書です。事業所ごとの従業員数が財務諸表に書かれていないケースが多いため、最初に述べたような推定をしています。最近では EDINET でなくても有価証券報告書****（企業名）で検索すればほぼ見れるようになっていきます。正確な名前でなくても、例えば日産（自動車なし）でも見れます。
2. 各企業の決算期は 18 年 9 月期から 19 年 6 月期までです。
3. 内部留保とは企業が上げた利益のうちから、株主配当、役員賞与、税金などを支払った分をのぞき、様々な名目で企業内に蓄積しているものです。
 - ① 退職給与引当金：将来の退職金支払いに備えるために、全従業員の退職金総額の 40%まで認められています。
 - ② 各種負債性引当金：「海外投資損失引当金」、「特別修繕引当金」などのかたちで損金計上を認められているものです。
 - ③ 資本準備金：新規に株式を発行する場合、額面ではなく時価で取引されるが、ここから得られる差益のこと。これは「資本」であるとして課税対象から外されています。
 - ④ 連結剰余金：単体決算における「利益準備金」と「その他の剰余金」を合計したものです。
 - ⑤ 東京電力は原子力損害賠償支援機構等から資金投入され、原子力損害賠償引当金として 5,490 億円計上されていますが、これも内部留保とみなされます。
 - ⑥ 平成 22 年度 4 月以降、将来資産の除去にかかる費用を資産除去債務として計上することが出来るように法改正され、これも含めています。
 - ⑦ 産業連関表：投資や消費にお金が使われた場合、どんな業種にどれくらいの生産（需要）や雇用を引き起こし、地域経済へ波及効果がでるか試算する表。100 社の県内従業員全員に 1 万円の賃上げを行った場合と、県内すべての労働者に 1 万円の賃上げを行った場合の計算をしています。2 万円の賃上げの場合はそれぞれが 2 倍になります。(1) 先ず賃上げによってどのくらい収入が増えるか計算。(2) 収入が増えることによって消費がいくら増えるか、現在の収入と消費支出の比率から計算。(3) それだけの消費支出があればどれだけの生産誘発・地域経済への波及があるか産業連関表を使って計算します。

神奈川版ビクトリーマップの概要(100連結企業)

	2019年3月期等	2018年3月期等	増減
掲載主要企業数	100社	100社	
企業全体従業員数	4, 666, 343人	4, 592, 477人	73, 866人 (1. 61%増)
県内従業員数	364, 528人	351, 213人	13, 315人 (3. 79%増)
内部留保額	983, 298億円	951, 092億円	32, 205億円増 (3. 39%増)
一人当たり内部留保額	2, 107万円	2, 044万円	63万円増 (3. 08%増)
内部留保取崩率 1万円賃上げ	0. 8%	0. 8%	
1人当たりの内部留保額が多い 企業順位			
1位	コンコルディア(旧横浜銀行) 15, 133万円	コンコルディア 14, 931万円	
2位	第一三共 8, 483万円	第一三共 8, 439万円	
3位	JXTG・H(旧新日石等) 7, 279万円	東京電力 8, 405万円	
経常利益合計	126, 900億円	129, 436億円	2, 536億円減 (1. 96%減)
単(本)体の株主配当額	28, 758億円	24, 725億円	3, 657億円 (14. 79%増)
経済波及効果			
1 県内主要企業従業員 1万円賃上げ(年17万円増)	364, 528人 (100社)	351, 177人 (100人社)	
①実収入増	620億円	597億円	
②消費支出増	402億円	387億円	15億円増
横浜市消費支出率	0. 649	0. 649	
③生産誘発額	572. 3億円	551. 0億円	21. 3億円増
生産誘発係数 1. 4237			
2 県内雇用者 1万円賃上げ(年17万円増)	496万人		
①実収入増	8, 432億円		
②消費支出増	5, 472億円		
③生産誘発額1. 4237	7, 790億円		

注1. 横浜市消費支出率は17年の勤労世帯の1か月の勤め先収入と消費支出から算出。

17年 : 消費支出 362,608円 ÷ 勤め先収入 558,407円 = 0.649

注2. 生産誘発係数は神奈川県産業連関表から算出。

注3. 県内雇用者数:4961千人(18年神奈川県労働力調査結果報告)。

出所:「有価証券報告書」等

2019年12月

かながわ産業労働調査センター 作成

神奈川県に事業所のある主要100連結企業の業種別・従業員数・内部留保額等(19年3月等)

業種	企業数 (社)	連結従業員数		平均臨時 雇用者数	神奈川県内 従業員数		内部留保		売上 1万円 取崩 率(%)	経常利益		単(本) 体 株主 配当額 (億円)
		(人)	対 前年 増減 (人)		(人)	対 前年 増減 (人)	合計	一人当り		(億円)	対 前年 増減 (億円)	
①建設	5	55,632	1,700	11,250	7,648	611	16,217	2,915	0.6	1,377	-2,721	689
②食料品	4	97,575	1,794	44,637	6,232	-676	23,213	2,379	0.7	2,065	-466	537
③化学・医薬品	9	246,269	23,535	21,258	9,158	66	90,929	3,692	0.5	9,852	499	4,748
④石油・ゴム・ガラス	5	298,010	4,466	19,035	7,002	285	72,820	2,444	0.7	11,111	197	2,455
⑤鉄鋼・非鉄・金属	7	430,351	20,452	46,882	13,802	793	47,604	1,106	1.5	5,262	427	1,152
⑥機械	7	81,937	2,491	4,557	7,856	1,770	18,266	2,229	0.8	2,693	-120	476
⑦電機	18	1,343,743	-31,464	43,525	48,949	-3,651	173,786	1,293	1.3	27,406	784	3,336
⑧輸送機	10	338,561	6,709	58,467	34,427	501	100,043	2,955	0.6	10,665	-1,652	3,537
⑨精密・諸工業	3	308,636	-8,047	0	17,408	2,776	58,458	1,894	0.9	5,048	2,189	2,546
⑩電力・ガス	2	57,794	-869	2,956	10,690	-277	39,661	6,862	0.2	3,659	-4	271
⑪情報通信	5	322,476	22,170	67,131	24,323	1,326	104,505	3,241	0.5	17,054	-811	3,603
⑫運輸・倉庫	8	428,168	13,801	133,783	65,340	10,565	60,006	1,401	1.2	7,893	554	1,136
⑬商業	11	265,000	14,756	503,760	73,025	-24	46,062	1,738	1.0	7,628	62	1,337
⑭金融	4	144,665	2,300	19,850	13,451	-90	26,035	1,800	0.9	6,875	-621	684
⑮サービス・娯楽等	2	247,526	72	163,503	25,217	-660	105,694	4,270	0.4	8,312	-853	2,251
総計	100	4,666,343	73,866	1,140,594	364,528	13,315	983,298	2,107	0.8	126,900	-2,536	28,758

出所:「有価証券報告書」等

2019年12月 かながわ産業労働調査センター 作成

2020年春闘：労働者1人あたりの内部留保額番付：幕内

19年 番 付	東		内部 留保額 1人当り (万円)	2020年 神奈川 春場所	内部 留保額 1人当り (万円)	西		19年 番 付
	所 属	企 業 名				企 業 名	所 属	
東横綱	金融	コンコルディア(横浜銀行)	15,133	横 綱	8,483	第一三共(医薬)	医薬	西横綱
西張出大関	石油	JXTG・H(旧・新日石等)	7,279	大 関	7,038	日本ゼオン(石化品)	化学	東張出大関
東大関	電力	東京電力	7,025	張出大関	6,550	日本マクドナルドH	商業	新入幕
西大関	電機	ヒロセ電機(電子部品)	6,515	関脇	6,462	東京ガス	ガス	東関脇
西関脇	情報通信	コエー・テクモH(ゲーム)	6,089	小 結	5,573	日揮(プラント工事)	建設	東小結
東前頭筆頭	商業	高島屋	5,375	前頭筆頭	5,299	ファンケル	化学	西小結
東張出大関	医薬	武田薬品工業	5,221	2	4,766	東日本旅客鉄道	運輸	西前頭2
東前頭2	輸送機	日産自動車	4,488	3	4,445	セブン&アイ(イトーヨ)	商業	西前頭3
西前頭筆頭	機械	アマダH(加工機械)	4,339	4	4,296	日本郵政	サービス等	東前頭3
西前頭6	建設	大成建設	3,977	5	3,911	コカコーラボトラーズH	食品	西前頭5
東前頭5	商業	マクニカ富士エレH	3,603	6	3,557	富士フイルムH	化学	東前頭8
東前頭12	電機	ソニー	3,472	7	3,370	旭化成(石化品)	化学	東前頭6
東前頭4	情報通信	日本電信電話	3,354	8	3,314	東洋製罐H	金属	東前頭7
東前頭11	機械	アイダエンジニアリング	3,264	9	3,258	明治H	食品	西前頭10
東前頭9	金属	東プレ(プレス)	3,250	10	3,184	鹿島建設	建設	西前頭11
西前頭9	鉄鋼	JFE・H(旧、NKK等)	3,140	11	2,857	東京急行電鉄	運輸	西前頭12
東前頭15	精密機械	ニコン	2,856	12	2,797	牧野フライス製作所	機械	西前頭14
新入幕	化学	昭和電工(石化品)	2,788	13	2,733	いすゞ自動車	輸送機	西前頭13
新入幕	運輸	京浜急行電鉄	2,718	14	2,401	三菱自動車	輸送機	新入幕
新入幕	運輸	小田急電鉄	2,283	15	2,280	すかいらーくH	商業	新入幕
新入幕	運輸	相鉄H	2,253	16	2,237	キヤノン	精密機械	東前頭13
西前頭15	金融	SOMPO・H(損保)	2,143	17	2,119	アルパック(真空)	機械	新入幕

出所：有価証券報告書等

2019年12月 かながわ産業労働調査センター 作成

神奈川県に事業所のある主要企業・連結企業の従業員数・子会社数・内部留保額等(2019年3月等) 1/4

No.	企業名	連結従業員数		平均臨時 雇用者数 (外数)	神奈川県内従業員数 (臨時含む企業有)		19年内部留保				経常利益		単(本)体 株主配当金 19年 (億円)									
		19 年 (人)	対 前年 増減 (人)		退職 給付 引当 金 (億円)	各種 負債 引当 金 (億円)	資本 準備 金 (億円)	連結 剰余 金 (億円)	資産 除去 債務 (億円)	内部 留保 合計 (億円)	対 前年 増減 (億円)	一人 当り (万円)		対 前年 増減 (万円)	19年 (億円)	対 前年 増減 (億円)						
神奈川県内事業の主要企業(2019年3月31日現在)																						
①建設																						
1	大成建設	14,433	401	3,649	*	1,443	40	3	424	63	602	4,651	0	5,740	706	3,977	390	0.4	1,579	-274	292	12
2	鹿島建設	18,297	567	3,319	*	1,830	57	3	627	255	433	5,071	0	6,386	916	3,490	405	0.5	1,098	-699	270	21
3	関電工(設備工事)	9,818	247	1,020		908	422	3	0	3	1	21	0	25	-2,302	25	-2,406	67.4	307	7	53	4
4	日揮(プラント工事)	7,841	231	2,562		2,041	0	3	148	204	256	3,761	0	4,369	80	5,573	-64	0.3	323	74	74	11
5	千代田化工(プラント)	5,243	254	700		1,426	92	3	15	710	371	-1,400	0	-303	-1,509	-577	-2,995		-1,930	-1,829	0	-19
小計		55,632	1,700	11,250		7,648	611							16,217	-2,109	2,915	-483	0.6	1,377	-2,721	689	29
②食料品																						
6	明治H	17,608	1,312	9,723	*	1,761	131	3	624	32	1,001	4,079	0	5,736	550	3,258	75	0.5	997	39	214	26
7	山崎製パン	28,363	527	21,275		1,453	-526	12	973	12	97	2,854	46	3,982	-22	1,404	-35	1.2	266	-55	44	-6
8	味の素	34,504	52	9,682		1,308	-272	3	644	177	33	5,953	0	6,807	-322	1,973	-97	0.9	542	-312	176	-6
9	コカコーラボラトリーズH	17,100	-97	3,957	*	1,710	-9	12	337	22	4,505	1,824	0	6,689	408	3,911	259	0.4	260	-138	103	14
小計		97,575	1,794	44,637		6,232	-676							23,213	613	2,379	19	0.7	2,065	-466	537	28
③化学・医薬品																						
10	旭化成(石化品)	39,283	4,613			980	3	3	1,495	117	797	10,776	53	13,238	712	3,370	-243	0.5	2,200	75	477	3
11	昭和電工(石化品)	10,476	-388			997	31	12	140	15	789	1,977	0	2,921	945	2,788	969	0.6	1,788	1,149	180	66
12	日本ゼオン(石化品)	3,405	77	427		509	-80	3	108	48	192	2,048	0	2,397	145	7,038	271	0.2	363	-45	45	8
13	関西ペイント	16,287	556			1,023	9	3	200	22	223	2,377	0	2,823	222	1,733	80	1.0	348	16	82	13
14	富士フイルムH	72,332	-5,407	10,509		2,244	-36	3	403	0	245	25,077	0	25,725	212	3,557	275	0.5	2,128	150	412	87
15	資生堂	38,640	1,202	8,109		772	55	12	534	150	707	3,190	0	4,581	235	1,186	25	1.4	1,095	292	180	71
16	第一三共(医薬)	14,887	441			1,248	-17	3	104	50	946	11,528	0	12,628	437	8,483	44	0.2	858	48	496	38
17	武田薬品工業	49,578	22,348	2,213		591	69	3	1,565	4,281	16,502	3,535	0	25,884	6,920	5,221	-1,744	0.3	949	-1,223	2,817	1,395
18	フアンケル	1,381	93			794	32	3	5	17	117	589	4	732	40	5,299	-74	0.3	123	37	59	23
小計		246,269	23,535	21,258		9,158	66							90,929	9,868	3,692	53	0.5	9,852	499	4,748	1,704
④石油・ゴム・ガラス																						
19	JXTG・H(旧・新日石等)	40,695	911	14,283		1,452	12	3	2,742	1,927	12,222	12,730	0	29,620	2,420	7,279	442	0.2	5,086	412	711	61
20	ブリヂストン	143,509	840			1,286	40	12	1,960	381	1,220	23,627	0	27,189	-102	1,895	-18	0.9	3,811	-194	1,218	81
21	横浜ゴム	26,274	835			1,759	58	12	173	0	311	2,829	0	3,313	566	1,261	181	1.3	499	-49	105	6
22	AGC(旭硝子)	54,101	877	4,752		1,921	123	12	615	80	944	7,738	0	9,377	383	1,733	43	1.0	1,284	140	262	24
23	TOTO(陶器)	33,431	1,003			584	52	3	274	4	292	2,750	0	3,321	150	993	16	1.7	431	-112	159	38
小計		298,010	4,466	19,035		7,002	285							72,820	3,417	2,444	79	0.7	11,111	197	2,455	210

*:連結従業員数の10%

神奈川県に事業所のある主要企業・連結企業の従業員数・子会社数・内部留保額等(2019年3月等) 2/4

No.	企業名	連結従業員数			平均臨時雇用者数(外数)			神奈川県内従業員数(臨時含む企業有)			19年内部留保										経常利益		単(本)体株主配当金							
		19年	対前年増減	(人)	対前年増減	(人)	19年	対前年増減	(人)	退職給付引当金	各種負債引当金	資本準備金	連結剰余金	資産除去債務	内部留保合計	対前年増減	一人当り	対前年増減	19年	対前年増減	(億円)	19年	対前年増減	(億円)	19年	対前年増減	(億円)	19年	対前年増減	(億円)
⑤鉄鋼・非鉄・金属																														
24	JFE・H(旧、NKK等)	62,083	849	5,535	73	3	3	468	143	6,470	12,414	0	19,495	1,038	3,140	-103	0.5	2,093	614	584	123									
25	日本冶金	2,039	27	831	65	3	3	103	1	95	110	0	310	67	1,521	313	1.1	82	49	9	3									
26	古河電気工業(電線)	52,015	90	870	33	3	3	-28	391	225	1,517	12	2,119	-182	407	-36	4.2	391	-78	60	4									
27	住友電気工業(電線)	272,796	17,663	2,185	36	3	3	1,596	38	1,709	12,162	0	15,505	279	568	21	3.0	1,886	-64	381	23									
28	東洋製鐵H	18,938	519	1,183	383	3	3	524	89	115	5,537	11	6,276	-35	3,314	-112	0.5	278	-14	28	-10									
29	東プレ(プレス)	4,284	428	771	35	3	3	0	3	83	1,307	0	1,392	135	3,250	-10	0.5	217	-31	32	2									
30	ニッパツ(日本発条)	18,196	876	2,427	168	3	3	31	0	196	2,280	0	2,507	-146	1,378	-154	1.2	315	-49	58	4									
小計		430,351	20,452	13,802	793								47,804	1,156	1,106	-31	1.5	5,262	427	1,152	149									
⑥機械																														
31	日本精工(ベアリング)	31,484	-377	1,000	31	3	3	594	88	804	4,007	0	5,493	835	1,745	283	1.0	792	-180	22	-190									
32	住友重機械工業	22,543	1,526	495	48	3	3	415	198	261	3,489	0	4,363	808	1,935	-1,266	0.9	726	52	138	34									
33	アイダエンジニアリング	2,202	1	846	219	3	3	30	7	124	558	0	719	27	3,264	120	0.5	59	0	21	2									
34	アマノ(時間機器)	5,223	254	769	17	3	3	18	0	193	759	0	970	33	1,857	-29	0.9	161	11	61	18									
35	牧野フライス製作所	4,805	74	965	-21	3	3	16	0	371	958	0	1,344	109	2,797	187	0.6	220	63	17	-3									
36	アマダH(加工機械)	9,256	1,028	2,788	1,446	3	3	29	19	1,531	2,437	0	4,016	-94	4,339	-656	0.4	479	47	166	13									
37	アルバック(真空)	6,424	-15	993	30	6	6	81	27	39	1,210	4	1,361	107	2,119	171	0.8	256	-113	51	5									
小計		81,937	2,491	7,856	1,770								18,266	1,825	2,229	160	0.8	2,693	-120	476	-121									
⑦電機																														
38	東芝	128,697	-12,561	6,012	18	3	3	4,345	0	0	15,285	0	19,630	8,839	1,525	761	1.1	109	-714	163	163									
39	日立製作所	295,941	-11,334	9,942	-370	3	3	5,267	0	4,638	22,876	0	32,781	-2,476	1,108	-40	1.5	5,165	-1,221	560	-164									
40	日本電気	110,595	1,205	5,115	335	3	3	232	909	1,388	3,551	0	6,080	-1,311	550	-126	3.1	780	-89	104	-51									
41	富士通	132,138	-8,227	6,445	-3,691	3	3	1,812	1,119	2,355	5,769	0	11,054	3,732	837	315	2.0	1,618	-506	180	-46									
42	三菱電機	145,817	3,477	2,151	55	3	3	1,761	1,129	2,028	19,605	0	24,523	1,391	1,682	57	1.0	3,160	-485	859	1									
43	パナソニック(松下)	271,869	-2,274	2,935	-133	3	3	2,563	1,906	5,289	15,009	0	24,767	-161	911	2	1.9	4,165	380	736	37									
44	ソニー	114,400	-2,900	3,600	300	3	3	3,842	0	12,669	23,206	0	39,717	7,969	3,472	684	0.5	10,116	3,126	445	98									
45	JVCケンウッド	16,939	-862	1,883	0	3	3	57	18	421	66	0	562	-171	332	-80	5.1	64	5	10	2									
46	富士通ゼネラル	7,817	425	1,369	-127	3	3	157	120	5	923	0	1,206	46	1,542	-27	1.1	141	-44	28	3									
47	京三製作所(信号)	1,984	44	1,024	29	3	3	37	6	46	285	1	375	24	1,890	81	0.9	35	-18	9	1									
48	アンリツ(計測)	3,778	61	817	-7	3	3	68	5	282	334	0	690	123	1,827	301	0.9	114	68	30	10									
49	芝浦メトロニクス	1,221	14	756	74	3	3	63	3	90	74	0	230	9	1,887	56	0.9	38	15	7	4									
50	KI・H(小糸)	1,658	20	719	172	9	9	79	2	82	-61	0	101	68	610	409	2.8	49	12	0	0									
51	ミネパアミツミ(電子器等)	77,957	-394	576	-15	3	3	146	14	1,375	2,022	0	3,556	-151	456	-17	3.7	713	230	12	-97									
52	スタンレー電気	17,263	576	2,003	-71	3	3	48	0	299	3,198	5	3,548	301	2,056	110	0.8	610	34	88	14									
53	アズビル(旧山武)	9,607	279	2,127	-341	3	3	20	22	117	1,603	0	1,762	83	1,835	35	0.9	277	34	10	-50									
54	ヒロセ電機(電子部品)	4,836	239	863	9	3	3	4	0	113	3,033	0	3,150	-252	6,515	-886	0.3	247	-45	92	-75									
55	東洋電機(交通、電動機)	1,226	748	612	112	6	6	6	0	9	37	1	53	3	430	-616	4.0	5	2	3	2									
小計		1,343,743	-31,464	48,949	-3,651								173,786	18,067	1,293	161	1.3	27,406	784	3,336	-148									

神奈川県に事業所のある主要企業・連結企業の従業員数・子会社数・内部留保額等(2019年3月等) 4/4

No.	企業名	連結従業員数		平均臨時 雇用者数 (外数)	神奈川県内従業員数 (臨時含む企業有)		決算 月	19年内部留保							経常利益		株主配当金				
		19 年 (人)	対 前年 増減 (人)		19 年 (人)	対 前年 増減 (人)		退職 給付 引当 金 (億円)	各種 負債 性引 当金 (億円)	資本 準備 金 (億円)	連結 剰余 金 (億円)	資産 除去 債務 (億円)	内部 留保 合計 (億円)	対 前年 増減 (億円)	一人 当り (万円)	対 前年 増減 (万円)	償上 1万 円 取崩 率 (%)	19年 (億円)	対 前年 増減 (億円)	19年 (億円)	対 前年 増減 (億円)
⑫運輸・倉庫																					
76	東日本旅客鉄道	72,402	-791	26,632	**	14,480	-158	3	5,648	836	968	27,052	0	34,503	4,766	314	0.4	4,434	35	573	34
77	相鉄H	5,195	13	5,925	☆1	5,000	13	3	89	6	300	773	2	1,170	2,253	-17	0.8	296	5	45	-3
78	京浜急行電鉄	9,010	119	4,571	☆2	3,000	40	3	393	5	442	1,609	0	2,449	2,718	480	0.6	378	106	44	3
79	神奈川中央交通	7,336	-178	1,656		6,687	-175	3	44	0	7	467	0	518	706	64	2.4	68	4	5	1
80	東京急行電鉄	23,637	652	21,556	☆3	4,700	130	3	439	24	1,338	4,953	0	6,754	2,857	171	0.6	819	-18	125	10
81	小田急電鉄	13,938	104	6,133	☆4	6,500	50	3	191	14	585	2,391	0	3,181	239	156	0.7	497	19	77	5
82	日本通運	71,525	1,853	67,310	*	7,153	185	3	1,085	7	228	4,712	0	6,031	-93	843	2.0	858	220	152	37
83	ヤマトH	225,125	12,029			17,820	10,480	3	716	0	368	4,315	0	5,399	87	240	7.1	543	183	115	9
	小計	428,168	13,801	133,783		65,340	10,565					3,225		60,006	1,401	31	1.2	7,893	554	1,136	96
⑬商業																					
84	イオン(ダイエー)	156,739	8,593	263,173	***	41,991	917	2	479	438	3,026	5,611	0	9,555	610	-132	2.8	2,151	14	296	44
85	セブン&アイ(イトーヨ)	58,165	1,559	86,463	***	7,756	-84	2	529	210	4,099	20,156	860	25,853	4,445	165	0.4	4,065	158	842	46
86	高島屋	7,716	147	8,849		832	-676	2	567	60	550	2,970	0	4,147	5,375	16	0.3	312	-74	32	-9
87	ナイス(住宅)	2,665	197		***	1,066	79	3	17	0	157	17	0	192	722	-101	2.4	8	-3	0	-2
88	ノジマ(OA)	7,235	1,805	2,957		1,746	-930	3	78	76	64	696	0	914	144	144	1.3	210	31	17	2
89	コロワイド(飲食)	5,496	518	19,810		3,960	193	3	0	102	188	26	0	316	574	-98	3.0	27	0	4	-1
90	日本マクドナルドH	2,145	-49	13,270	***	1,542	34	12	101	0	421	843	40	1,405	6,550	844	0.3	256	59	40	0
91	ゼンショーH	12,521	1,644	56,682	***	6,920	349	3	6	0	243	344	31	623	96	13	3.4	182	-4	0	0
92	ロイヤルH	2,686	11	9,252	***	1,192	-28	12	0	0	219	159	37	414	3	1,543	7	1.1	58	-52	0
93	すかいらーくH	6,269	82	42,958	***	4,925	214	12	0	151	565	714	0	1,429	2,280	39	0.7	228	-49	75	0
94	マクニカ富士エレH	3,363	249	346		1,095	-92	3	62	0	474	676	0	1,212	72	3,603	0.5	131	-18	31	1
	小計	285,000	14,756	503,760		73,025	-24					741		46,062	1,738	-92	1.0	7,628	62	1,337	81
⑭金融																					
95	コンコルディア(横浜銀行)	6,228	-87	4,214		3,534	-57	3	340	6	2,633	6,446	0	9,425	15,133	202	0.1	804	-176	199	4
96	SOMPO・H(損保)	49,387	843	15,636		1,012	-188	3	1,003	13	2,442	7,127	0	10,585	2,143	-343	0.8	1,990	572	485	375
97	日本生命保険	73,260	1,389		*	7,326	139	3	622	9	156	4,230	0	5,017	685	-2,693	2.5	3,835	-883		
98	朝日生命	15,790	155		*	1,579	16	3	336	0	0	671	0	1,007	638	-449	2.7	246	-134		
	小計	144,665	2,300	19,850		13,451	-90							26,035	1,800	-1,535	0.9	6,875	-621	684	379
⑮サービス・娯楽等																					
99	ハリマビシステム(建物)	1,604	13	1,937		625	-666	3	4	0	6	42	0	52	327	25	5.2	5	1	1	0
100	日本郵政	245,922	59	161,566	*	24,592	6	3	25,405	883	41,354	38,000	0	105,642	4,296	-72	0.4	8,307	-854	2,250	-315
	小計	247,526	72	163,503		25,217	-660							105,694	4,270	-72	0.4	8,312	-853	2,251	-315
	総計	4,666,343	73,866	1,140,594		364,528	13,315							983,298	2,107	63	0.8	126,900	-2,536	28,758	3,657

出所:「有価証券報告書」「企業のホームページ」

※:連結従業員数の10%/**:連結従業員数の20%/***/***:連結従業員数+平均理事雇用者数)の10%

2019年12月 かながわ産業労働調査センター 作成

企業の有価証券報告書の検索方法

- ① Google やYahoo 等で「EDINET」をインプットして検索し、「EDINET」項目をクリックします。
- ② EDINET のホームページの上の方にある「書類検索」をクリックします。
- ③ 「提出者/発行者/ファンド」に企業名（例「日産自動車」）をインプットします。書類種別の「有価証券報告書」をクリックします。「決算期/提出機関を指定する」をクリックし、決算期（例「平成30年3月」）をインプットし、提出期間を「過去1年」を選択して「検索」をクリックします。
- ④ 検索結果画面にある「日産自動車株式会社」の「有価証券報告書 第…」をクリックすると、最新の提出文書が出ます。「内部留保」で検索すると、注記の内部留保が記載されています。
- ⑤ 提出文書の「第5 経理の状況」にある連結貸借対照表等をクリックして計算してください。

神奈川県労働組合総連合

〒231-0062 横浜市中区桜木町 3-9

横浜平和と労働会館 7F

TEL 045(212)5855 FAX 045(212)5745

ホームページ <http://www015.upp.so-net.ne.jp/kanagawaroren/>

Eメール info@kanagawa-rouren.jp

かながわ産業労働調査センター

〒231-0028 横浜市中区不老町 2-8-8

不二ビル 6F

NPOかながわ総合政策研究センター内

TEL 045(662)9839 FAX 045(664)7920

Eメール sanro-soken@gamma.ocn.ne.jp